

令和 8 年 3 月定例会

令和 7 年 度

越谷市公共下水道事業会計補正予算書

目 次

予算	1
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画	6
(2) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	9
(3) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	10
(4) 令和6年度 越谷市公共下水道事業損益計算書	13
(5) 令和6年度 越谷市公共下水道事業貸借対照表	14
予算参考資料	19
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画説明書	20

予 算

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度越谷市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度越谷市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	補正前	補正後
（4） 主な建設改良事業		
管路建設費	311,800 千円	241,100 千円
管路改良費	256,800 千円	161,300 千円
ポンプ場改良費	687,800 千円	562,800 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	6,777,200 千円	△ 24,600 千円	6,752,600 千円
第2項 営業外収益	1,969,700 千円	△ 24,600 千円	1,945,100 千円
	支 出		
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	6,319,300 千円	△ 94,200 千円	6,225,100 千円
第1項 営業費用	5,903,900 千円	△ 80,700 千円	5,823,200 千円
第2項 営業外費用	406,300 千円	△ 13,500 千円	392,800 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,582,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,291千円、過年度分損益勘定留保資金 856,455千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,099,765千円、減債積立金 497,189千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,547,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,310千円、過年度分損益勘定留保資金 856,455千円及び当年度分損益勘定留保資金 886,023千円、減債積立金 699,912千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	2,023,500 千円	△ 251,600 千円	1,771,900 千円
第1項 企業債	1,018,100 千円	△ 163,400 千円	854,700 千円
第2項 国庫補助金	485,000 千円	△ 88,200 千円	396,800 千円
	支	出	
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	4,606,200 千円	△ 286,600 千円	4,319,600 千円
第1項 建設改良費	1,552,200 千円	△ 291,200 千円	1,261,000 千円
第3項 企業債償還金	2,603,100 千円	4,600 千円	2,607,700 千円

(継続費)

第5条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のように改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	汚水ポンプ場改築工事	千円 332,000		千円	千円 315,790		千円
				令和7年度	132,800		令和7年度	115,090
				令和8年度	199,200		令和8年度	200,700

(企業債)

第6条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
公共下水道事業	780,700 千円	617,300 千円

令和8年(2026年)2月24日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既決予定額	補正予定額	計	
1 下水道事業収益			千円 6,777,200	千円 △ 24,600	千円 6,752,600	
	2 営業外収益		1,969,700	△ 24,600	1,945,100	
		2 国庫補助金	51,300	△ 24,600	26,700	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既決予定額	補正予定額	計	
1 下水道事業費用			千円 6,319,300	千円 △ 94,200	千円 6,225,100	
	1 営業費用		5,903,900	△ 80,700	5,823,200	
		2 ポンプ場費	452,200	△ 41,000	411,200	
		4 業務費	300,660	△ 20,000	280,660	
		5 総係費	331,400	△ 19,700	311,700	
	2 営業外費用		406,300	△ 13,500	392,800	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	246,300	△ 13,500	232,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的収入			千円 2,023,500	千円 △ 251,600	千円 1,771,900	
	1 企業債		1,018,100	△ 163,400	854,700	
		1 建設改良のための企業債	1,018,100	△ 163,400	854,700	
	2 国庫補助金		485,000	△ 88,200	396,800	
		1 国庫補助金	485,000	△ 88,200	396,800	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的支出			千円 4,606,200	千円 △ 286,600	千円 4,319,600	
	1 建設改良費		1,552,200	△ 291,200	1,261,000	
		1 管路建設費	311,800	△ 70,700	241,100	
		2 管路改良費	256,800	△ 95,500	161,300	
		3 ポンプ場改良費	687,800	△ 125,000	562,800	
	3 企業債償還金		2,603,100	4,600	2,607,700	
		1 建設改良のための企業債	2,603,100	4,600	2,607,700	

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	412,266 千円
減価償却費	3,291,380 千円
資産減耗費	4,800 千円
賞与引当金の増減額	△ 2,172 千円
法定福利費引当金の増減額	△ 420 千円
貸倒引当金の増減額	9,753 千円
長期前受金戻入額	△ 1,757,260 千円
受取利息及び受取配当金	△ 200 千円
支払利息	232,800 千円
未払金・未払費用の増減額	10,863 千円
預り金・預り保証金の増減額	△ 100 千円
小計	2,201,710 千円
利息及び配当金の受取額	200 千円
利息の支払額	△ 232,800 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,110 千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 1,072,517 千円
無形固定資産の取得による支出	△ 215,819 千円
国庫補助金等による収入	451,585 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,837 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,914 千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	909,200 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,607,700 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	391,163 千円
一般会計又は他の特別会計への繰入金返還による支出	△ 417,300 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724,637 千円

資金減少額	△ 463,441 千円
資金期首残高	1,773,525 千円
資金期末残高	1,310,084 千円

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令 和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,137,757,926	
ロ 建 物	3,707,012,030		
減価償却累計額	<u>△ 825,789,923</u>	2,881,222,107	
ハ 構 築 物	74,189,678,799		
減価償却累計額	<u>△ 16,110,885,356</u>	58,078,793,443	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,705,515,504		
減価償却累計額	<u>△ 1,059,569,435</u>	2,645,946,069	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 1,028,156</u>	1,412,927	
ヘ 工具、器具及び備品	370,500		
減価償却累計額	<u>0</u>	370,500	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>441,414,789</u>	
有形固定資産合計			66,186,917,761
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>5,304,692,595</u>	
無形固定資産合計			<u>5,304,692,595</u>
固 定 資 産 合 計			71,491,610,356
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,310,084,000	
(2) 未 収 金		704,013,473	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,100,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,988,997,473</u>
資 産 合 計			<u><u>73,480,607,829</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,721,612,999

企 業 債 合 計

14,721,612,999

(2) その他固定負債

4,800,000

固 定 負 債 合 計

14,726,412,999

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,373,407,612

企 業 債 合 計

2,373,407,612

(2) 未 払 金

707,741,576

(3) 未 払 費 用

7,874,803

(4) 預 り 金

759,782

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,300,000

ロ 法定福利費引当金

2,000,000

引 当 金 合 計

12,300,000

流 動 負 債 合 計

3,102,083,773

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

6,303,065,867

ロ 国庫補助金

20,558,330,523

ハ 県補助金

1,698,052

ニ 負担金

3,925,188,124

ホ 他会計補助金

17,245,056,135

長 期 前 受 金 合 計

48,033,338,701

(2) 長 期 前 受 金

収益化累計額

△ 10,901,348,629

繰 延 収 益 合 計

37,131,990,072

負 債 合 計

54,960,486,844

資 本 の 部

6 資 本 金

15,087,072,578

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,860,654,400

ロ 国庫補助金

355,669,939

ハ 県補助金

32,005

ニ 他会計補助金

104,513,740

資 本 剰 余 金 合 計

2,320,870,084

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

699,912,323

ロ 当年度未処分利益剰余金

412,266,000

利 益 剰 余 金 合 計

1,112,178,323

剰 余 金 合 計

3,433,048,407

資 本 合 計

18,520,120,985

負 債 ・ 資 本 合 計

73,480,607,829

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50 年 |
| 構築物 | 10～50 年 |
| 機械及び装置 | 6～20 年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5 年 |
| 工具器具及び備品 | 5 年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45 年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,899,609千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	504千円
1 年超	1,628千円
計	2,132千円

令和 6 年 度 越 谷 市 公 共 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
1 下水道使用料	3,445,079,687		
2 雨水処理負担金	957,756,380		
3 その他営業収益	5,391,172	4,408,227,239	
2 営業費用			
1 管渠費	100,500,060		
2 ポンプ場費	312,715,427		
3 水洗化普及費	250,000		
4 業務費	243,165,933		
5 総係費	262,713,432		
6 流域下水道維持管理費	1,110,741,056		
7 減価償却費	3,238,894,468		
8 資産減耗費	8,931,022	5,277,911,398	
営業損失			869,684,159
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	791,930		
2 国庫補助金	46,380,000		
3 他会計補助金	9,432,499		
4 他会計負担金	79,781,590		
5 長期前受金戻入	1,779,912,868		
6 雑収益	2,294,005	1,918,592,892	
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	269,232,104		
2 雑支出	80,638,693	349,870,797	1,568,722,095
経常利益			699,037,936
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	37,830		
2 その他特別利益	836,557	874,387	
6 特別損失			
1 その他特別損失	0	0	874,387
当期純利益			699,912,323
前年度未処分利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			625,018,854
当年度未処分利益剰余金			1,324,931,177

令和 6 年度 越谷市公共下水道事業貸借対照表
(令 和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,104,757,926	
ロ 建 物	3,707,012,030		
減価償却累計額	<u>△ 688,909,923</u>	3,018,102,107	
ハ 構 築 物	73,761,506,543		
減価償却累計額	<u>△ 13,400,385,356</u>	60,361,121,187	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,125,611,868		
減価償却累計額	<u>△ 895,929,435</u>	2,229,682,433	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 728,156</u>	1,712,927	
ヘ 工具、器具及び備品	6,863		
減価償却累計額	<u>0</u>	6,863	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>415,136,607</u>	
有形固定資産合計			68,130,520,050
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>5,368,934,411</u>	
無形固定資産合計			<u>5,368,934,411</u>
固 定 資 産 合 計			73,499,454,461
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,773,524,503	
(2) 未 収 金		704,013,473	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 15,347,439</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,462,190,537</u>
資 産 合 計			<u><u>75,961,644,998</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

16,196,012,999

企業債合計

16,196,012,999

(2) その他固定負債

4,900,000

固定負債合計

16,200,912,999

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,597,507,612

企業債合計

2,597,507,612

(2) 未 払 金

696,115,976

(3) 未 払 費 用

8,636,572

(4) 預 り 金

759,782

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

12,472,000

ロ 法定福利費引当金

2,420,000

引当金合計

14,892,000

流動負債合計

3,317,911,942

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

6,303,065,867

ロ 国庫補助金

20,106,945,523

ハ 県補助金

1,698,052

ニ 負担金

3,924,988,124

ホ 他会計補助金

17,142,356,135

長期前受金合計

47,479,053,701

(2) 長 期 前 受 金

収益化累計額

△ 9,144,088,629

繰延収益合計

38,334,965,072

負債合計

57,853,790,013

資 本 の 部

6 資 本 金

14,462,053,724

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,860,654,400

ロ 国庫補助金

355,669,939

ハ 県補助金

32,005

ニ 他会計補助金

104,513,740

資本剰余金合計

2,320,870,084

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,324,931,177

利益剰余金合計

1,324,931,177

剰余金合計

3,645,801,261

資本合計

18,107,854,985

負債・資本合計

75,961,644,998

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～20 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具器具及び備品	5 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45 年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は 2,054,286,867 円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	429,902 円
1年超	326,700 円
計	756,602 円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 8,409,000円を取り崩した。

② 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 1,632,000円を取り崩した。

③ 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金 4,825,276円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額		
		既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業収益	千円 6,777,200	千円 △ 24,600	千円 6,752,600
	2 営業外収益	1,969,700	△ 24,600	1,945,100
	2 国庫補助金	51,300	△ 24,600	26,700

支 出

款 項	目	予 定 額		
		既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用	千円 6,319,300	千円 △ 94,200	千円 6,225,100
	1 営業費用	5,903,900	△ 80,700	5,823,200
	2 ポンプ場費	452,200	△ 41,000	411,200
	4 業務費	300,660	△ 20,000	280,660
	5 総係費	331,400	△ 19,700	311,700
	2 営業外費用	406,300	△ 13,500	392,800
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	246,300	△ 13,500	232,800

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
国庫補助金	△ 24,600	国庫補助金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
委託料	△ 41,000	測量設計委託料 △ 30,000 保守点検委託料 △ 11,000
委託料	△ 23,000	システム運用委託料
負担金	3,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金
委託料	△ 20,600	その他委託料
補償金	900	補償金
企業債利息	△ 13,500	長期債利息（公共下水道債） △ 12,200 長期債利息（流域下水道債） △ 1,300

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額		
		既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		千円 2,023,500	千円 △ 251,600	千円 1,771,900
1 企業債		1,018,100	△ 163,400	854,700
	1 建設改良のための企業債	1,018,100	△ 163,400	854,700
2 国庫補助金		485,000	△ 88,200	396,800
	1 国庫補助金	485,000	△ 88,200	396,800

支 出

款 項	目	予 定 額		
		既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		千円 4,606,200	千円 △ 286,600	千円 4,319,600
1 建設改良費		1,552,200	△ 291,200	1,261,000
	1 管路建設費	311,800	△ 70,700	241,100
	2 管路改良費	256,800	△ 95,500	161,300
	3 ポンプ場改良費	687,800	△ 125,000	562,800
3 企業債償還金		2,603,100	4,600	2,607,700
	1 建設改良のための企業債	2,603,100	4,600	2,607,700

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
公共下水道事業債	△ 149,900	公共下水道事業債
資本費平準化債	△ 13,500	資本費平準化債
国庫補助金	△ 88,200	国庫補助金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
委託料	△ 23,300	測量設計委託料 △ 21,700 調査委託料 △ 1,600
工事請負費	△ 19,000	工事請負費
路面復旧費	△ 1,000	路面復旧費
補償金	△ 27,400	補償金
委託料	△ 12,000	測量設計委託料 △ 11,000 調査委託料 △ 1,000
工事請負費	△ 82,000	工事請負費
路面復旧費	△ 1,500	路面復旧費
委託料	△ 59,000	測量設計委託料
工事請負費	△ 66,000	工事請負費
建設改良のための企業債	4,600	長期債元金（公共下水道債）